



四 半 期 報 告 書

(第11期第1四半期)

自 2020年4月1日
至 2020年6月30日

S O M P Oホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	11
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益 (百万円)	1,016,716	1,039,080	3,760,366
正味収入保険料 (百万円)	794,400	820,060	2,825,482
経常利益 (百万円)	42,898	68,207	192,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,564	47,336	122,515
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,791	78,157	△77,806
純資産額 (百万円)	1,760,044	1,656,865	1,612,584
総資産額 (百万円)	12,073,696	12,114,012	11,977,836
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.15	130.08	334.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	82.10	130.00	333.89
自己資本比率 (%)	14.39	13.57	13.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

- ① 当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日に商号を損害保険ジャパン株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンパートナーズ株式会社に変更しました。

(2) 海外保険事業

該当事項はありません。

(3) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(4) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

- ① 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をS O M P Oアセットマネジメント株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンD C証券株式会社に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が9,453億円、資産運用収益が542億円、その他経常収益が394億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて223億円増加して1兆390億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,897億円、資産運用費用が130億円、営業費及び一般管理費が1,350億円、その他経常費用が329億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて29億円減少して9,708億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて253億円増加して682億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて167億円増加して473億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて1,361億円増加し、12兆1,140億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて918億円増加し、10兆4,571億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて442億円増加し、1兆6,568億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて104億円減少し、5,697億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて221億円増加し、412億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	106,502	15.67	13.61	106,307	16.13	△0.18
海上	12,943	1.90	0.07	12,492	1.90	△3.48
傷害	74,145	10.91	△4.84	72,206	10.96	△2.62
自動車	293,336	43.16	1.13	295,533	44.85	0.75
自動車損害賠償責任	77,929	11.47	4.77	58,813	8.93	△24.53
その他	114,726	16.88	3.05	113,528	17.23	△1.04
合計 (うち収入積立保険料)	679,584 (26,883)	100.00 (3.96)	2.91 (△9.13)	658,882 (25,403)	100.00 (3.86)	△3.05 (△5.51)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	62,675	10.80	6.98	60,630	10.64	△3.26
海上	11,730	2.02	1.56	10,756	1.89	△8.30
傷害	51,320	8.85	△3.51	47,546	8.34	△7.35
自動車	292,116	50.35	1.06	293,983	51.60	0.64
自動車損害賠償責任	66,679	11.49	5.13	61,728	10.83	△7.42
その他	95,684	16.49	1.42	95,129	16.70	△0.58
合計	580,207	100.00	1.76	569,773	100.00	△1.80

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	42,454	14.21	16.62	44,609	16.04	5.07
海上	5,351	1.79	9.76	5,784	2.08	8.08
傷害	21,355	7.15	△8.55	16,560	5.96	△22.46
自動車	143,444	48.01	△3.19	126,937	45.65	△11.51
自動車損害賠償責任	47,542	15.91	△7.89	44,690	16.07	△6.00
その他	38,661	12.94	4.63	39,477	14.20	2.11
合計	298,810	100.00	△0.85	278,059	100.00	△6.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて360億円増加し、2,502億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて57億円減少し、32億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	214,193	20.90	250,286	16.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて22億円減少し、790億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円増加し、50億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	23,429,156	23,363,462	△0.28
個人年金保険	229,689	228,018	△0.73
団体保険	2,752,617	2,710,230	△1.54
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	626,919	626,919	—	418,929	418,929	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	2,607	2,607	—	31,695	31,695	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて7億円増加し、334億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円減少し、6億円の純損失となりました。

■ 報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、その他資産の減少などにより、前連結会計年度に比べて894億円減少し、6兆1,125億円となりました。

[海外保険事業]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、その他資産の増加などにより、前連結会計年度に比べて782億円増加し、2兆3,939億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べて571億円増加し、3兆2,744億円となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、現金及び預貯金の減少などにより、前連結会計年度に比べて54億円減少し、1,682億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	129,447	15.07	11.26	136,104	15.92	5.14
海上	23,591	2.75	0.82	22,022	2.58	△6.65
傷害	75,909	8.84	△5.78	73,328	8.58	△3.40
自動車	314,776	36.64	△0.07	316,421	37.00	0.52
自動車損害賠償責任	77,929	9.07	4.77	58,813	6.88	△24.53
その他	237,360	27.63	7.73	248,396	29.05	4.65
合計	859,013	100.00	3.49	855,086	100.00	△0.46
(うち収入積立保険料)	(26,883)	(3.13)	(△9.13)	(25,403)	(2.97)	(△5.51)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	104,135	13.11	12.68	118,847	14.49	14.13
海上	37,020	4.66	31.01	33,005	4.02	△10.85
傷害	52,762	6.64	△4.93	48,515	5.92	△8.05
自動車	316,086	39.79	0.31	320,312	39.06	1.34
自動車損害賠償責任	66,679	8.39	5.13	61,728	7.53	△7.42
その他	217,714	27.41	13.03	237,651	28.98	9.16
合計	794,400	100.00	6.30	820,060	100.00	3.23

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	57,954	15.30	△0.75	51,967	14.69	△10.33
海上	10,834	2.86	12.19	11,110	3.14	2.55
傷害	22,045	5.82	△9.47	16,923	4.78	△23.24
自動車	154,982	40.92	△4.39	137,994	39.00	△10.96
自動車損害賠償責任	47,542	12.55	△7.89	44,690	12.63	△6.00
その他	85,342	22.54	15.70	91,121	25.75	6.77
合計	378,702	100.00	△0.31	353,807	100.00	△6.57

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

- 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により極めて厳しい状況となりました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により輸出や生産が減少し、企業収益も急速に減少して極めて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当第1半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が9,453億円、資産運用収益が542億円、その他経常収益が394億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて223億円増加して1兆390億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,897億円、資産運用費用が130億円、営業費及び一般管理費が1,350億円、その他経常費用が329億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて29億円減少して9,708億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて253億円増加して682億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて167億円増加して473億円の純利益となりました。

- 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,361億円増加し、12兆1,140億円となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度に比べて918億円増加し、10兆4,571億円となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて442億円増加し、1兆6,568億円となりました。

- 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前年同四半期連結累計期間に比べて104億円減少し、5,697億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて221億円増加し、412億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、レートアップや契約拡大などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて360億円増加し、2,502億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における減益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて57億円減少し、32億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、新契約の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて22億円減少し、790億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円増加し、50億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて7億円増加し、334億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円減少し、6億円の純損失となりました。

- 報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業の当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、外国再保険貸や再保険貸などのその他資産の減少などにより、前連結会計年度に比べて894億円減少し、6兆1,125億円となりました。

[海外保険事業]

海外保険事業の当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、為替レートが円高基調であったことによる減少の影響はありましたが、その他資産の増加などにより、前連結会計年度に比べて782億円増加し、2兆3,939億円となりました。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業の当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、国債や外国証券などの有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて571億円増加し、3兆2,744億円となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

介護・ヘルスケア事業の当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、特別損失の支出増加などに伴う現金及び預貯金の減少などにより、前連結会計年度に比べて54億円減少し、1,682億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月18日に、Palantir Technologies Inc.（以下、「PTI社」といいます。）に出資することを決定しました。

(1) 出資の目的

当社は、「安心・安全・健康のテーマパーク」をブランドスローガンに掲げており、その役割・使命を果たすために、「リアルデータ」（※1）を活用していくことが必要であると判断しており、世界各国の政府機関や大企業向けにビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォームを提供しているPTI社とのパートナーシップを強化するため、同社への出資を決定しました。

当社は、2019年10月にPTI社と共同で設立したPalantir Technologies Japan株式会社（※2）を通じて、当社グループの各事業から得られる様々なデータを統合・分析し、新たな付加価値の創造に向けた研究・開発を行ってまいります。

※1 リアルデータとは、「個人・企業の実世界での活動について、センサー等により取得されるデータ」であります。

※2 当社は、2019年11月15日にPalantir Technologies Japan株式会社の発行済株式総数の50.0%を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社としました。

(2) 出資先の概要および出資額

- | | |
|---------|--|
| ① 商号 | Palantir Technologies Inc. |
| ② 所在地 | アメリカ |
| ③ CEO | アレクサンダー・カーブ |
| ④ 事業内容 | 政府機関や大企業など非常に複雑で機密性の高いデータ環境を持つ組織向けに、エンタープライズ・データ・プラットフォームを構築する技術とサービスを提供するソフトウェア事業 |
| ⑤ 設立年月日 | 2003年5月6日 |
| ⑥ 出資額 | 500百万米ドル（約540億円） |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	373,330,489	373,330,489	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	373,330	—	100,045	—	25,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,523,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,594,300	3,625,943	—
単元未満株式	普通株式 1,210,989	—	1単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	373,330,489	—	—
総株主の議決権	—	3,625,943	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式997,900株(議決権9,979個)が含まれております。なお、当該議決権の数9,979個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式50株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hitz保険サービス株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	9,523,400	—	9,523,400	2.55
(相互保有株式) Hitz保険サービス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	9,525,200	—	9,525,200	2.55

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式997,900株は、上記の自己株式数には含まれておりません。
- 2 Hitz保険サービス株式会社は、2020年4月1日付で大昌産業株式会社から社名変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	925,014	909,464
買現先勘定	69,999	59,999
買入金銭債権	21,183	20,773
金銭の信託	33,003	25,543
有価証券	7,970,386	8,139,332
貸付金	684,094	688,009
有形固定資産	374,393	375,173
無形固定資産	407,988	405,738
その他資産	1,428,879	1,452,765
退職給付に係る資産	186	310
繰延税金資産	70,886	45,009
貸倒引当金	△8,179	△8,108
資産の部合計	11,977,836	12,114,012
負債の部		
保険契約準備金	8,544,735	8,704,546
支払備金	1,558,502	1,533,505
責任準備金等	6,986,233	7,171,040
社債	504,089	503,555
その他負債	1,091,499	1,045,559
退職給付に係る負債	94,094	95,458
役員退職慰労引当金	30	31
賞与引当金	32,969	9,835
役員賞与引当金	702	—
株式給付引当金	1,619	1,377
特別法上の準備金	95,387	96,557
価格変動準備金	95,387	96,557
繰延税金負債	125	225
負債の部合計	10,365,252	10,457,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,129	244,081
利益剰余金	788,922	809,591
自己株式	△38,842	△43,749
株主資本合計	1,094,254	1,109,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,261	630,984
繰延ヘッジ損益	5,593	4,932
為替換算調整勘定	△83,214	△103,651
退職給付に係る調整累計額	2,103	2,032
その他の包括利益累計額合計	502,743	534,298
新株予約権	551	494
非支配株主持分	15,033	12,104
純資産の部合計	1,612,584	1,656,865
負債及び純資産の部合計	11,977,836	12,114,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	1,016,716	1,039,080
保険引受収益	913,931	945,361
(うち正味収入保険料)	794,400	820,060
(うち収入積立保険料)	26,883	25,403
(うち積立保険料等運用益)	9,272	8,572
(うち生命保険料)	82,923	80,887
(うち支払備金戻入額)	—	9,680
資産運用収益	63,429	54,236
(うち利息及び配当金収入)	57,535	49,090
(うち金銭の信託運用益)	403	890
(うち売買目的有価証券運用益)	349	—
(うち有価証券売却益)	13,511	11,461
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,272	△8,572
その他経常収益	39,355	39,482
経常費用	973,818	970,872
保険引受費用	797,791	789,762
(うち正味支払保険金)	378,702	353,807
(うち損害調査費)	34,183	32,774
(うち諸手数料及び集金費)	134,775	136,112
(うち満期戻金)	39,095	39,876
(うち生命保険金等)	22,339	23,726
(うち支払備金繰入額)	899	—
(うち責任準備金等繰入額)	185,166	198,368
資産運用費用	7,563	13,081
(うち金銭の信託運用損)	80	8
(うち売買目的有価証券運用損)	—	58
(うち有価証券売却損)	3,052	2,579
(うち有価証券評価損)	2,275	1,987
営業費及び一般管理費	133,945	135,054
その他経常費用	34,517	32,974
(うち支払利息)	3,601	3,477
経常利益	42,898	68,207
特別利益	651	119
固定資産処分益	651	119
特別損失	1,754	4,590
固定資産処分損	307	271
減損損失	258	678
特別法上の準備金繰入額	1,160	1,170
価格変動準備金繰入額	1,160	1,170
その他特別損失	28	※1 2,470
税金等調整前四半期純利益	41,795	63,736
法人税等	10,770	16,392
四半期純利益	31,025	47,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	460	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,564	47,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	31,025	47,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,197	52,666
繰延ヘッジ損益	△360	△660
為替換算調整勘定	△5,657	△21,159
退職給付に係る調整額	98	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	38
その他の包括利益合計	△22,233	30,813
四半期包括利益	8,791	78,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,133	78,890
非支配株主に係る四半期包括利益	657	△733

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に係る会計上の見積りの仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に係る会計上の見積りの仮定」に記載した仮定のとおりであり、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	—	1,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	10,858	10,260
のれんの償却額	6,050	5,951

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243	65	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(注) 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388	75	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金

(注) 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	580,207	215,756	81,360	32,642	909,966	3,696	913,663	103,053	1,016,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	37	37	3,106	3,143	△3,143	—
計	580,207	215,756	81,360	32,680	910,004	6,803	916,807	99,909	1,016,716
セグメント利益または 損失(△)	19,054	8,974	4,653	△321	32,360	△1,795	30,564	—	30,564

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益103,053百万円、セグメント間取引消去△3,143百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	569,773	252,094	79,079	33,380	934,328	2,499	936,827	102,252	1,039,080
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	31	31	3,193	3,224	△3,224	—
計	569,773	252,094	79,079	33,412	934,359	5,692	940,052	99,027	1,039,080
セグメント利益または 損失(△)	41,222	3,222	5,006	△697	48,754	△1,418	47,336	—	47,336

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益102,252百万円、セグメント間取引消去△3,224百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,185,658	1,480,856	295,198
外国証券	14,890	15,212	322
合計	1,200,548	1,496,069	295,520

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,186,746	1,462,156	275,409
外国証券	18,318	18,451	132
合計	1,205,065	1,480,607	275,542

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	460,685	500,834	40,148
合計	460,685	500,834	40,148

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	528,225	555,156	26,930
合計	528,225	555,156	26,930

3 その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,066,505	2,229,190	162,685
株式	462,060	986,770	524,710
外国証券	2,772,435	2,873,845	101,409
その他	157,040	162,925	5,884
合計	5,458,041	6,252,732	794,690

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,691百万円（うち、株式15,805百万円、外国証券1,885百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,047,261	2,191,645	144,383
株式	456,893	1,049,741	592,847
外国証券	2,794,362	2,917,868	123,506
その他	190,484	201,729	11,244
合計	5,489,003	6,360,985	871,982

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,836百万円（うち、株式583百万円、外国証券1,252百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	37,718	△326	△326
	通貨オプション取引			
	売建	56,455	△68	△11
	買建	51,600	234	177
	通貨スワップ取引	45,443	△109	△109
金利	金利先物取引			
	売建	898	12	12
	買建	460	△13	△13
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	403	△6	△6
債券	債券先渡取引			
	売建	2,728	△2,812	△2
	買建	8,030	8,280	△11
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	635	10	10
	買建	98	△1	△1
	天候デリバティブ取引			
	売建	32,837	△3,011	2,174
	買建	16,605	2,938	△833
	地震デリバティブ取引			
	売建	70,050	△7	1,158
	買建	34,419	3	△462
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,737	△100	△100
	パンデミックデリバティブ取引			
	売建	906	△22	215
買建	634	15	△37	
合計		—	5,013	1,829

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	43,038	△259	△259
	通貨オプション取引			
	売建	55,863	△17	18
	買建	49,700	8	△27
	通貨スワップ取引	49,727	△2,868	△2,868
金利	金利先物取引			
	売建	2,154	△43	△43
	買建	2,492	50	50
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	174	△28	△28
株式	株価指数先物取引			
	売建	22,879	520	520
債券	債券先渡取引			
	売建	8,989	△9,403	△137
	買建	15,105	15,808	245
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	1,681	△27	△26
	買建	97	△0	△0
	天候デリバティブ取引			
	売建	20,547	△7,623	△1,964
	買建	11,626	3,918	△258
	地震デリバティブ取引			
	売建	70,340	△174	994
	買建	31,311	128	△311
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,729	37	37
	パンデミックデリバティブ取引			
売建	897	△3	231	
買建	628	2	△49	
合計		—	24	△3,876

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円15銭	130円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	30,564	47,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	30,564	47,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,014	363,900
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	82円10銭	130円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	224

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間476千株、当第1四半期連結累計期間1,010千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

SOMPOホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林弘幸	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO兼グループCSO 執行役常務 濱田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第11期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。